

財務諸表に対する注記(法人本部拠点区分用)

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 車両運搬具、器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 該当なし

2.重要な会計方針の変更  
該当なし

3.採用する退職給付制度  
該当なし

4.拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

5.基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	-		-
建物(基本財産)	-		-
建物附属設備(基本財産)	-		-
建物	-		-
構築物	-		-
機械及び装置	-		-
車両運搬具	150,000	149,999	1
器具及び備品	129,800	129,799	1
権利	-		-
ソフトウェア	-		-
合計	279,800	279,798	2

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記(風の子保育園拠点区分用)

### 1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
  - ・ 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

### 2.重要な会計方針の変更

該当なし

### 3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 4.拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 風の子保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

### 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,320,000	-	-	14,320,000
建物	176,961,110	-	10,750,395	166,210,715
建物付属設備	-	-	-	-
合計	191,281,110	-	10,750,395	180,530,715

### 6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7.担保に供している資産

該当なし

### 8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,320,000	-	14,320,000
建物(基本財産)	212,934,293	46,723,578	166,210,715
建物付属設備(基本財産)	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	11,471,900	3,560,350	7,911,550
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
器具及び備品	11,731,188	10,624,375	1,106,813
権利	-	-	-
ソフトウェア	682,500	430,500	252,000
合計	251,139,881	61,338,803	189,801,078

### 9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

### 10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(あすなろの家拠点区分用)

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
  - ・ 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

2.重要な会計方針の変更

該当なし

3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4.拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) あすなろの家拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
  - ア 特別養護老人ホームあすなろの家
  - イ デイサービスセンターあすなろ
  - ウ 在宅介護支援センターあすなろ
  - エ ショートステイ
  - オ 指定居宅介護支援事業所
  - カ ホームヘルプサービス
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - ア 特別養護老人ホームあすなろの家
  - イ デイサービスセンターあすなろ
  - ウ 在宅介護支援センターあすなろ
  - エ ショートステイ
  - オ 指定居宅介護支援事業所
  - カ ホームヘルプサービス

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	232,465,527	-	-	232,465,527
建物	800,402,448	1,854,600	24,592,565	777,664,483
建物付属設備	-			-
合計	1,032,867,975	1,854,600	24,592,565	1,010,130,010

6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	232,465,527 円
建物(基本財産)	777,664,483 円
計	1,010,130,010 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	16,704,525 円
計	16,704,525 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	232,465,527	-	232,465,527
建物(基本財産)	1,192,603,452	414,938,969	777,664,483
建物付属設備(基本財産)	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	210,000	94,500	115,500
機械及び装置	7,770,000	2,132,937	5,637,063
車両運搬具	23,156,005	20,027,027	3,128,978
器具及び備品	68,205,326	54,038,725	14,166,601
権利	-	-	-
ソフトウェア	5,375,964	3,912,701	1,463,263
合計	1,529,786,274	495,144,859	1,034,641,415

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財務諸表に対する注記(ケアハウス清水拠点区分用)

### 1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 建物、並びに器具及び備品 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
  - ・ 退職給付引当金－財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

### 2.重要な会計方針の変更

該当なし

### 3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

### 4.拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス清水拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

### 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	101,665,346	-	-	101,665,346
建物	338,250,672	-	9,693,184	328,557,488
建物付属設備	-	-	-	-
合計	439,916,018	-	9,693,184	430,222,834

### 6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	101,665,346 円
建物(基本財産)	328,557,488 円
計	430,222,834 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	7,305,475 円
計	7,305,475 円

### 8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	101,665,346	-	101,665,346
建物(基本財産)	506,199,625	177,642,137	328,557,488
建物付属設備(基本財産)	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	-	-	-
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
器具及び備品	7,119,102	6,684,295	434,807
権利	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	614,984,073	184,326,432	430,657,641

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(心身障がい者施設ともの家拠点区分用)

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 建物、建物付属設備、車両運搬具、器具及び備品、権利 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金―財団法人静岡県民間社会福祉事業職員共済会による退職金基金資産残高通知書に基づく退職金基金資産残高を退職給付引当金として計上している。

2.重要な会計方針の変更

該当なし

3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4.拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 心身障がい者施設ともの家拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - ア 就労継続支援ともの家
  - イ 生活介護ともの家
  - ウ グループホームともの家
  - エ グループホームSUN
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
  - ア 就労継続支援ともの家
  - イ 生活介護ともの家
  - ウ グループホームともの家
  - エ グループホームSUN

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,300,177	-		118,300,177
建物	62,037,184	39,497,038	3,685,582	97,848,640
建物付属設備	27,115,668	6,108,712	2,677,567	30,546,813
合計	207,453,029	45,605,750	6,363,149	246,695,630

6.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

該当なし

8.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	118,300,177	-	118,300,177
建物(基本財産)	137,167,539	39,318,899	97,848,640
建物付属設備(基本財産)	38,254,017	7,707,204	30,546,813
建物	6,031,142	4,894,573	1,136,569
構築物	1,585,639	34,917	1,550,722
機械及び装置	-		-
車両運搬具	7,262,385	6,751,427	510,958
器具及び備品	12,055,840	6,132,317	5,923,523
権利	-	-	-
ソフトウェア	-		-
合計	320,656,739	64,839,337	255,817,402



9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし